



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長

(氏名) 藤内 聖文

TEL 03-6370-2930

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,393	△2.0	4,362	30.1	4,341	36.6	4,315	82.4
29年3月期	31,024	4.1	3,351	26.3	3,177	23.7	2,366	—

(注) 包括利益 30年3月期 4,567百万円 (84.6%) 29年3月期 2,474百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	266.42	—	45.5	20.1	14.4
29年3月期	146.10	—	38.1	13.9	10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 △161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,945	11,527	55.0	711.58
29年3月期	22,283	7,446	33.4	459.66

(参考) 自己資本 30年3月期 11,527百万円 29年3月期 7,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,764	453	△6,943	7,303
29年3月期	△1,394	△800	4,640	7,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	323	13.7	5.2
30年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	728	16.9	7.7
31年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		40.5	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭、特別配当10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△27.6	900	△66.9	900	△66.6	630	△67.9	38.89
通期	23,000	△24.3	2,000	△54.2	2,000	△53.9	1,400	△67.6	86.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	16,200,000 株	29年3月期	16,200,000 株
30年3月期	446 株	29年3月期	279 株
30年3月期	16,199,607 株	29年3月期	16,199,736 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、適温経済から景気拡大とともに物価が上がる巡航経済に転換する兆しがある一方で、地政学的リスクを要因とした不安定な国際政治もいまだ継続しており、先行きの不透明感が否めない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、好調な企業収益を背景としたシステム開発投資が堅調に推移することにより、業界全体は緩やかながらも引き続き成長基調にあります。技術やビジネスモデルは、ビッグデータ、IoT (Internet of Things)、AI (人工知能)、RPA (Robotic Process Automation) 等、ITイノベーションの普及浸透により、デジタルトランスフォーメーションが創造される時代を迎え、新たな期待・需要が高まるとともに、企業向けシステム開発についても「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなかクラウドに代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおります。一方で、このような状況のもと優秀な技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、主に生活者向けに利便性、快適性及び心の豊かさを提供する企業に対して、システム開発及びデータセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。また、パッケージ製品の更なるグローバル展開、最新テクノロジー (IoT、RPA等) の研究開発及び活用、先進的なクラウドソリューションやクラウドプラットフォームサービスの活用・連携、全社的な技術戦略を推進する人材の育成等に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。これらに加え、当社は風通しが良く創造性豊かな組織風土への改革に取り組んでまいりましたが、人事制度の刷新や本社機能の移転等により一定の成果を出しているものの、いまだ十分ではないと認識しており、更なる組織風土改革への取り組みを加速してまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は30,393百万円 (前連結会計年度比2.0%減)、営業利益は4,362百万円 (同30.1%増)、経常利益は4,341百万円 (同36.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,315百万円 (同82.4%増) となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(カードシステム事業)

売上面においては、懸案でありました大型システム開発案件が無事に完了し、既に稼動して業績に大きく貢献しております。また、既存顧客向けのシステム開発及び情報処理サービスが増加したこと等により、当連結会計年度のカードシステム事業の売上高は16,432百万円 (前連結会計年度比4.9%増) となりました。

利益面においては、上記大型システム開発案件の完了に伴い、新旧システム運用の平行稼動による収益性の向上、とりわけ旧システムの運用コスト大幅低減による利益が大きく貢献しております。情報処理サービスにおける運用コストの低減等に伴い収益性が向上したこと等により、当連結会計年度の営業利益は3,706百万円 (同46.2%増) となりました。

(流通・ITソリューション事業)

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当連結会計年度の流通・ITソリューション事業の売上高は4,518百万円 (同7.8%減) となりました。

利益面においては、IoTやブロックチェーンを活用した宅配ボックスの実証実験やデータ分析サービスの商用化等に積極的に取り組んだことから研究開発費が増加したものの、前年に発生した一部プロジェクトの開発中止に係る損失処理が収斂し、生産性向上も寄与したことで収益性が向上したこと等により、当連結会計年度の営業利益は138百万円 (前連結会計年度は720百万円の営業損失) となりました。

(HULFT事業)

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約7,300本増加し約196,900本となり、導入社数は前連結会計年度末から約400社増加し9,200社を超えました。

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」及びHULFT Series製品等のライセンス販売及びサポートサービスは順調に推移したこと等により、当連結会計年度のHULFT事業の売上高は7,340百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。中でも戦略製品である「HULFT IoT」は大手企業向けの受注が決まる等、着実に案件が増加しており、他社との提携による共同サービス展開も進展しております。

利益面においては、更なる事業拡大を狙い、製品開発体制及びテクニカルサポート体制の強化、グローバル展開強化のための次世代製品の研究開発、ブランド力向上に向けたマーケティング活動の推進等、先行投資として位置付ける施策を継続していることや、開発方針の見直しを行ったこと等により、売上原価、販売費及び一般管理費が増加し、当連結会計年度の営業利益は1,118百万円（同10.9%減）となりました。

(その他)

その他には株式会社フェス等を分類しておりますが、後述のとおり期中において株式会社フェスは当社連結範囲から除外されておりますので、当連結会計年度のその他の売上高は2,958百万円（同32.6%減）となりました。

利益面においても、株式会社フェスの当社連結範囲から除外により、当連結会計年度の営業利益は457百万円（同0.4%減）となりました。

株式会社フェスについては、平成29年11月29日公表の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関する基本合意書締結に関するお知らせ」及び平成30年1月4日公表の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡完了のお知らせ」のとおり、平成30年1月4日をもって当社の連結範囲から除外されています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,337百万円減少し、20,945百万円となりました。主な減少要因は、繰延税金資産が同673百万円減少したこと、借入金の早期返済等により現金及び預金が同599百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、敷金が同236百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同5,418百万円減少し、9,418百万円となりました。主な減少要因は、借入金の早期返済を行ったこと等により長期借入金が同4,900百万円、1年内返済予定の長期借入金が同1,400百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。主な増加要因は、買掛金が同1,303百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同4,081百万円増加し、11,527百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により同4,315百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より21.6ポイント増加し、55.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より599百万円減少し、7,303百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,764百万円（前連結会計年度は1,394百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、減価償却費2,099百万円を計上したこと、税金等調整前当期純利益5,717百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、本社移転費用264百万円を支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は453百万円（前連結会計年度は800百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、連結子会社株式を売却したことにより1,973百万円の収入があったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、本社移転に伴う工事及びソフトウェア等に1,138百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,943百万円（前連結会計年度は4,640百万円の収入）となりました。

主な減少要因は、短期借入金及び長期借入金の返済により7,300百万円を支出したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成28年3月期	第48期 平成29年3月期	第49期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	33.4	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	112.9	139.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	414.6	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	—	126.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。
- 平成29年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

次期は、新たに策定した中期経営計画の1年目として、ビジョン「カテゴリートップの具現!～特定分野においてダントツの存在感を発揮する～」のもと、当社の戦略である既存事業の徹底した生産性向上と新技術・新領域ビジネスの実現に向けて、変化する事業モデルに必要な技術開発と組織変革を中心とした重点施策を実施して参ります。

平成31年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

(平成31年3月期の通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
連結	23,000	2,000	2,000	1,400

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果になる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)セゾン情報システムズ(当社)と子会社4社(連結子会社3社、非連結子会社1社)の計5社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

カードシステム事業

クレジット業界向けにシステムの構築・運用を行っております。

(主な関係会社) 当社

流通・ITソリューション事業

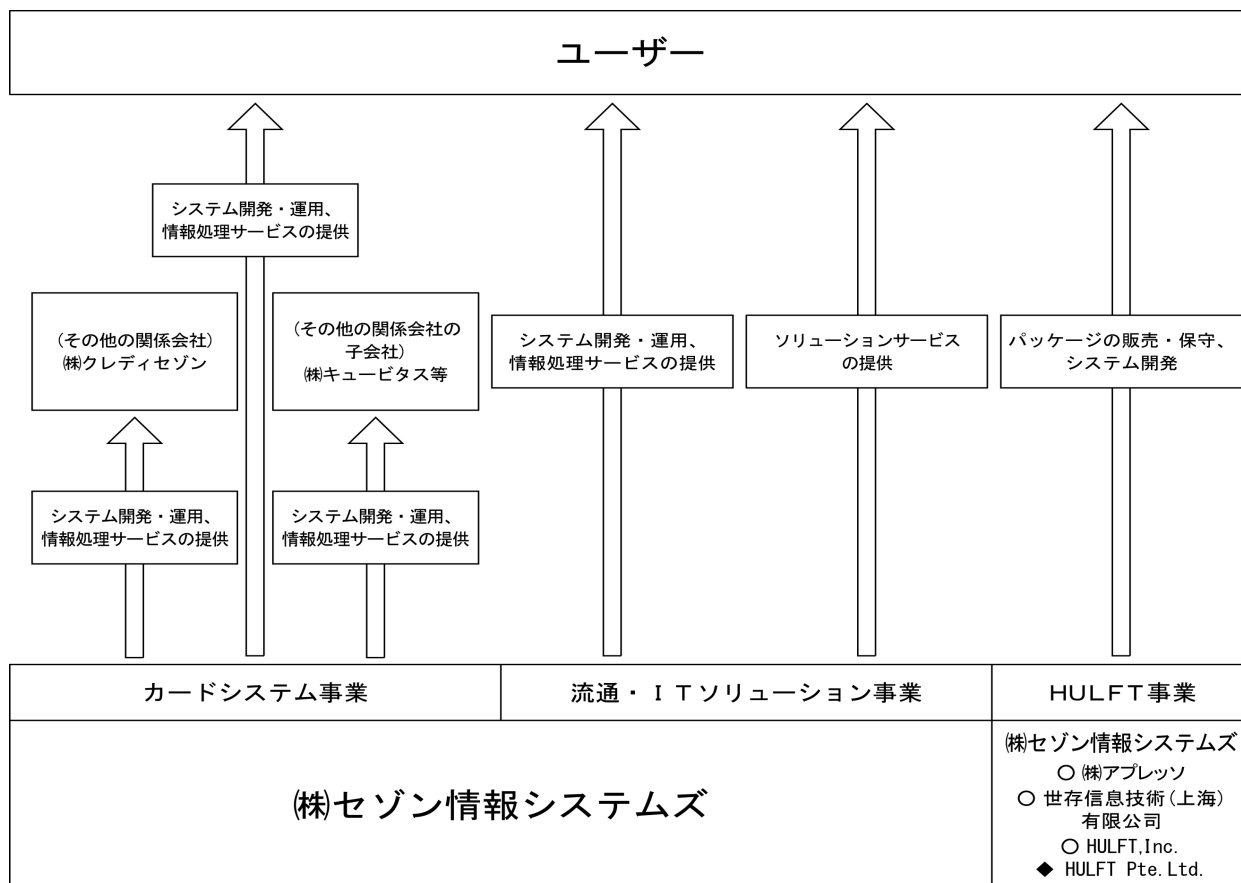
流通・サービス業界向けにシステムの構築・運用及びソリューション等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社

HULFT事業

通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びシステム構築等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社、世存情報技術(上海)有限公司、(株)アプレッソ、HULFT Pte. Ltd.、HULFT, Inc.



※1 ○印は、連結子会社

2 ◆印は、持分法を適用している非連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外市場からの資金調達必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、今後の当社グループの海外事業戦略及び他社のI F R S適用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,903,534	7,303,680
受取手形及び売掛金	3,593,436	3,784,725
有価証券	-	100,000
商品	712	1,225
仕掛品	※1 152,013	※1 57,723
貯蔵品	5,521	4,091
未収還付法人税等	292,693	-
繰延税金資産	977,970	749,822
その他	641,042	737,448
貸倒引当金	△38,434	△57,735
流動資産合計	13,528,490	12,680,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	538,694	938,258
減価償却累計額	△367,801	△180,508
建物及び構築物 (純額)	170,892	757,749
工具、器具及び備品	5,367,479	3,904,113
減価償却累計額	△3,807,380	△2,343,840
工具、器具及び備品 (純額)	1,560,098	1,560,273
リース資産	3,593,134	3,482,075
減価償却累計額	△3,239,244	△3,302,602
リース資産 (純額)	353,889	179,472
建設仮勘定	461,591	1,495
有形固定資産合計	2,546,472	2,498,991
無形固定資産		
ソフトウェア	3,253,854	3,436,926
リース資産	30,010	-
のれん	524,133	437,056
その他	132	97
無形固定資産合計	3,808,131	3,874,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 756,013	※2 487,754
敷金	437,343	674,083
繰延税金資産	949,313	503,519
その他	※3 262,590	231,449
貸倒引当金	△4,806	△4,941
投資その他の資産合計	2,400,453	1,891,864
固定資産合計	8,755,057	8,264,937
資産合計	22,283,547	20,945,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,504	2,336,766
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,400,000	-
リース債務	157,427	44,440
設備関係未払金	10,841	136,321
未払費用	662,720	1,075,726
未払法人税等	169,920	604,189
前受金	2,477,824	2,700,812
賞与引当金	901,229	885,000
受注損失引当金	15,040	35,267
解約損失引当金	923,279	-
資産除去債務	16,600	-
その他	855,106	424,368
流動負債合計	8,623,493	8,242,892
固定負債		
長期借入金	※4 4,900,000	-
リース債務	180,320	135,880
退職給付に係る負債	971,167	655,640
長期末払金	23,100	-
資産除去債務	139,167	384,200
固定負債合計	6,213,755	1,175,722
負債合計	14,837,248	9,418,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	5,093,061	8,922,997
自己株式	△280	△581
株主資本合計	7,914,702	11,744,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,700	23,880
為替換算調整勘定	11,607	△6,790
退職給付に係る調整累計額	△497,712	△234,123
その他の包括利益累計額合計	△468,404	△217,033
純資産合計	7,446,298	11,527,304
負債純資産合計	22,283,547	20,945,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,024,694	30,393,669
売上原価	※1 21,080,059	※1 19,856,995
売上総利益	9,944,635	10,536,674
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	30,365	18,180
役員報酬	170,706	183,810
従業員給料及び賞与	1,827,589	2,106,611
賞与引当金繰入額	282,883	304,210
退職給付費用	145,840	132,974
福利厚生費	408,994	440,236
減価償却費	159,635	164,194
解約損失引当金繰入額	790,526	△143,029
のれん償却額	87,076	87,076
その他	※2 2,689,034	※2 2,880,010
販売費及び一般管理費合計	6,592,655	6,174,277
営業利益	3,351,980	4,362,397
営業外収益		
受取利息	226	3,082
有価証券利息	196	-
受取配当金	2,531	2,283
デリバティブ評価益	1,684	-
投資事業組合運用益	-	11,525
違約金収入	34,467	-
補助金収入	2,982	454
持分法による投資利益	-	4,230
その他	10,913	10,073
営業外収益合計	53,002	31,650
営業外費用		
支払利息	53,436	48,157
投資事業組合運用損	4,177	-
為替差損	8,607	3,438
持分法による投資損失	161,332	-
その他	-	851
営業外費用合計	227,554	52,447
経常利益	3,177,428	4,341,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,764	-
関係会社株式売却益	-	※4 1,674,561
特別利益合計	4,764	1,674,561
特別損失		
固定資産処分損	※5 9,193	※5 34,321
減損損失	※6 336,816	-
投資有価証券評価損	144,917	-
本社移転費用	-	※7 264,034
特別損失合計	490,927	298,355
税金等調整前当期純利益	2,691,265	5,717,805
法人税、住民税及び事業税	269,683	778,954
法人税等調整額	54,773	622,924
法人税等合計	324,456	1,401,879
当期純利益	2,366,808	4,315,926
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,366,808	4,315,926

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,366,808	4,315,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,527	6,179
為替換算調整勘定	5,392	△23,112
退職給付に係る調整額	87,733	263,589
持分法適用会社に対する持分相当額	10,969	4,714
その他の包括利益合計	※ 107,622	※ 251,370
包括利益	2,474,431	4,567,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,474,431	4,567,296
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	2,726,253	△218	5,547,955
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,366,808		2,366,808
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,366,808	△61	2,366,747
当期末残高	1,367,687	1,454,233	5,093,061	△280	7,914,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,173	△4,753	△585,446	△576,026	4,971,928
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,366,808
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,527	16,361	87,733	107,622	107,622
当期変動額合計	3,527	16,361	87,733	107,622	2,474,369
当期末残高	17,700	11,607	△497,712	△468,404	7,446,298

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	5,093,061	△280	7,914,702
当期変動額					
剰余金の配当			△485,990		△485,990
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,315,926		4,315,926
自己株式の取得				△300	△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,829,935	△300	3,829,634
当期末残高	1,367,687	1,454,233	8,922,997	△581	11,744,337

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,700	11,607	△497,712	△468,404	7,446,298
当期変動額					
剰余金の配当					△485,990
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,315,926
自己株式の取得					△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,179	△18,398	263,589	251,370	251,370
当期変動額合計	6,179	△18,398	263,589	251,370	4,081,005
当期末残高	23,880	△6,790	△234,123	△217,033	11,527,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,691,265	5,717,805
減価償却費	2,739,929	2,099,126
のれん償却額	87,076	87,076
減損損失	336,816	-
本社移転費用	-	264,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,079	19,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,401	45,151
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,040	20,227
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	419,919	△923,279
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,177,753	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,175	△51,937
受取利息及び受取配当金	△2,954	△5,366
支払利息	53,436	48,157
為替差損益 (△は益)	4,542	1,271
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,674,561
固定資産処分損益 (△は益)	4,428	34,321
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,177	△11,525
投資有価証券評価損益 (△は益)	144,917	-
持分法による投資損益 (△は益)	161,332	△4,230
売上債権の増減額 (△は増加)	471,639	△734,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	642,071	92,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,805	1,414,835
前受金の増減額 (△は減少)	15,767	234,361
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,600	△23,100
その他の資産の増減額 (△は増加)	△471,218	△906,928
その他の負債の増減額 (△は減少)	124,723	353,230
小計	6,049,059	6,096,606
利息及び配当金の受取額	3,440	5,366
利息の支払額	△53,794	△45,533
損害賠償金の支払額	△6,646,907	-
早期退職費用の支払額	△483,927	-
移転費用の支払額	-	△151,322
法人税等の支払額	△505,576	△422,081
法人税等の還付額	243,308	281,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,394,396	5,764,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
関係会社株式の取得による支出	△317,730	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 1,973,120
貸付けによる支出	△3,000	-
貸付金の回収による収入	250	600
投資事業組合からの分配による収入	2,800	27,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△660,972	△1,138,894
有形及び無形固定資産の売却による収入	49,625	428
敷金及び保証金の差入による支出	△8,051	△706,698
敷金及び保証金の回収による収入	36,400	423,675
資産除去債務の履行による支出	-	△127,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800,678	453,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△28,092	△1,000,000
長期借入れによる収入	7,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△700,000	△6,300,000
リース債務の返済による支出	△215,600	△157,427
セール・アンド・割賦バック取引による支出	△1,416,053	-
自己株式の取得による支出	△61	△300
配当金の支払額	△63	△485,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,640,128	△6,943,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,678	△17,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,446,732	△742,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,456,802	7,903,534
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	142,753
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,903,534	※1 7,303,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

世存信息技术(上海)有限公司

㈱アプレッソ

HULFT, Inc.

なお、従来持分法適用会社であったHULFT, Inc.の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めることといたしました。また、連結子会社であった㈱フェスについては、平成30年1月4日付で所有株式のすべてを売却したことに伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。ただし、株式譲渡までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社名

HULFT Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社名

HULFT Pte. Ltd.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、㈱アプレッソ及びHULFT, Inc.の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品	個別法
ロ 仕掛品	個別法
ハ 貯蔵品	先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産(リース資産以外)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	3年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア(リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

④ 解約損失引当金

システム開発及び運用における請負契約の解約に伴う解約金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注製作のソフトウェア開発に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品に係るもの	2,656千円	-千円

- ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	253,463千円	92,675千円

- ※3 担保資産及び担保付債務

次の資産については、デリバティブ取引(金利スワップ)の担保に供されています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	19,220千円	-千円
投資その他の資産 (差入保証金) その他	8,000	-
計	27,220	-

- ※4 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度末の長期借入金6,300,000千円には、平成29年3月期決算以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の100%以上に維持すること、かつ、平成29年3月期決算以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすることという財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 5 当社においては、運転資金・投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	-千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	4,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
17,696千円	35,267千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
449,203千円	596,478千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4千円	-千円
工具、器具及び備品	3,512	-
ソフトウェア	1,247	-
計	4,764	-

※4 関係会社株式売却益の内容は、当社の子会社でありました株式会社フェスの全株式を譲渡したものであります。

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物(除却損)	4,330千円	15,944千円
工具、器具及び備品(除却損)	2,185	17,394
ソフトウェア(除却損)	2,677	982
計	9,193	34,321

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
流通・IT ソリューション事業資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区
全社資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 敷金	東京都豊島区 東京都文京区

流通・ITソリューション事業資産については、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に176,150千円を計上しております。

全社資産については、本社機能の移転に伴い処分を予定している資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に160,665千円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物115,046千円、工具、器具及び備品38,225千円、ソフトウェア153,551千円、敷金29,992千円であります。

なお、流通・ITソリューション事業資産、全社資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※7 本社移転費用の内容は、本社移転に伴い発生した費用であり、移転に直接関係する費用、内装工事期間及び原状回復期間等に係る賃借料であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	905千円	20,429千円
組替調整額	4,177	△11,525
税効果調整前	5,082	8,904
税効果額	△1,555	△2,724
その他有価証券評価差額金	3,527	6,179
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,392	△23,112
為替換算調整勘定	5,392	△23,112
退職給付に係る調整額		
当期発生額	70,231	117,863
組替調整額	144,893	157,308
税効果調整前	215,124	275,172
税効果額	△127,390	△11,583
退職給付に係る調整額	87,733	263,589
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,969	4,714
持分法適用会社に対する持分相当額	10,969	4,714
その他の包括利益合計	107,622	251,370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323,994	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	323,994	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	161,995	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566,984	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,903,534千円	7,303,680千円
現金及び現金同等物	7,903,534	7,303,680

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社フェスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	829,009 千円
固定資産	73,797
流動負債	△578,147
未実現損益	△4,648
未実現損益に係る繰延税金資産	1,656
株式売却手数料	3,772
株式の売却益	1,674,561
株式の売却価額	2,000,000 千円
株式売却手数料	△3,772
現金及び現金同等物	△23,107
差引：売却による収入	1,973,120 千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「カードシステム事業」「流通・ITソリューション事業」「HULFT事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

カードシステム事業……………クレジット業界向けにシステムの開発・運用を行っております。

流通・ITソリューション事業……………流通・サービス業界向けにシステムの開発・運用及びソリューション等の提供を行っております。

HULFT事業……………通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びシステム開発等の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

当連結会計年度より、各報告セグメント及び全社に帰属する資産について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の各報告セグメント及び全社に帰属する資産に基づいて算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	カードシステム事業	流通・ITソリューション事業	HULFT事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	15,658,649	4,896,890	7,072,759	27,628,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,392	9,176	10,568
計	15,658,649	4,898,282	7,081,935	27,638,867
セグメント利益又は損失(△)	2,535,780	△720,439	1,256,287	3,071,629
セグメント資産	5,469,686	1,122,956	4,250,741	10,843,383
その他の項目				
減価償却費	1,483,941	29,028	828,532	2,341,501
のれん償却額	—	—	87,076	87,076
減損損失	—	176,150	—	176,150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	403,358	26,914	758,815	1,189,088

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,396,395	31,024,694	—	31,024,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	991,961	1,002,530	△1,002,530	—
計	4,388,357	32,027,225	△1,002,530	31,024,694
セグメント利益又は損失(△)	459,209	3,530,838	△178,858	3,351,980
セグメント資産	1,079,142	11,922,525	10,361,021	22,283,547
その他の項目				
減価償却費	2,463	2,343,965	395,963	2,739,929
のれん償却額	—	87,076	—	87,076
減損損失	—	176,150	160,665	336,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	207	1,189,295	55,066	1,244,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△178,858千円には、セグメント間取引10,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,842千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額10,361,021千円には、債権の相殺消去等△1,291,542千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,652,563千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額395,963千円には、セグメント間取引△2,163千円、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費398,127千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、固定資産に係る減価償却費398,127千円のうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 減損損失の調整額160,665千円は、本社機能の移転に伴い処分を予定している全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産55,732千円及び固定資産の調整額△665千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	カードシステム事業	流通・ITソリューション事業	HULFT事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	16,432,963	4,517,165	7,326,205	28,276,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,026	14,724	15,750
計	16,432,963	4,518,191	7,340,929	28,292,084
セグメント利益	3,706,638	138,571	1,118,946	4,964,157
セグメント資産	5,147,511	1,206,350	4,814,264	11,168,127
その他の項目				
減価償却費	921,453	8,473	882,528	1,812,455
のれん償却額	—	—	87,076	87,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107,152	20,327	1,114,863	1,242,344

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,117,335	30,393,669	—	30,393,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	841,184	856,934	△856,934	—
計	2,958,519	31,250,604	△856,934	30,393,669
セグメント利益	457,543	5,421,701	△1,059,304	4,362,397
セグメント資産	—	11,168,127	9,777,791	20,945,919
その他の項目				
減価償却費	2,214	1,814,669	284,456	2,099,126
のれん償却額	—	87,076	—	87,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,066	1,261,410	963,927	2,225,337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。なお、平成30年1月4日付で㈱フェスの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。当連結会計年度のセグメント情報には、譲渡時点までの業績を含めております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,059,304千円には、セグメント間取引9,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,068,953千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額9,777,791千円には、債権の相殺消去等△1,184,560千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,962,352千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額284,456千円には、セグメント間取引△2,050千円、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費 286,506千円が含まれております。なお、セグメント利益の算定上は、固定資産に係る減価償却費286,506千円のうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額963,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産966,882千円及び固定資産の調整額△2,955千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クレディセゾン	10,631,412	カードシステム事業 流通・ITソリューション事業
㈱キュービタス	3,225,624	カードシステム事業 流通・ITソリューション事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クレディセゾン	10,936,810	カードシステム事業 流通・ITソリューション事業
㈱キュービタス	3,611,082	カードシステム事業 流通・ITソリューション事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	カードシステム事業	流通・ITソリューション事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	524,133	524,133	—	—	524,133

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	カードシステム事業	流通・ITソリューション事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	437,056	437,056	—	—	437,056

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	459円66銭	711円58銭
1株当たり当期純利益金額	146円10銭	266円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,366,808	4,315,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,366,808	4,315,926
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,736	16,199,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。